

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 入学定員設定の考え方

① 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【資料1】 横浜国立大学「都市科学部」（仮称）設置に関するアンケート調査【高校生対象調査】結果報告書

【資料2】 調査票様式（高校生版）

【資料3】 設置構想資料

(a) 調査概要

外部組織により、本学の立地する神奈川県の高校30校へのアンケート調査を実施し、80%（24校）の回収率を得た。

調査に際し、入学定員について、都市社会共生学科は、ミッション再定義による教育人間科学部人間文化課程（以下「人間文化課程」という。）の廃止に伴い、資源再配分の方針の下に人間文化課程担当教員を再編成するものとして構成し、新しい学科としての教育内容をもとに設定した。環境リスク共生学科は、現在の理工学部建築都市・環境系学科地球生態学教育プログラム（以下「地球生態学EP」という。）に、リスク共生にかかる分野を追加した形で再構成したもので、現在の入学定員（30名）に相応の上積みをして設定した。建築学科および都市基盤学科については、現在の理工学部建築都市・環境系学科建築教育プログラム（以下「建築EP」という。）および都市基盤教育プログラム（以下「都市基盤EP」という。）での定員に対し、従前の社会ニーズの高さを踏まえ、現在の定員（建築EP 64名、都市基盤EP 33名）にそれぞれ4名、7名を上積みして設定した。

なお、調査時点では、都市社会共生学科は、都市共生学科と称して構想していたことから、資料として添付するパンフレットでは都市共生学科となっている。同様に入学定員についても調査後に教育組織等の検討に伴う微調整を行ったことにより、入学定員のうち日本人学生分に関して、建築学科で2名少なくなっている。

(b) 回答者の属性

回答者の性別は「男性」が58.9%、「女性」が39.7%であり、回答者の在籍高校種別は「公立」が72.8%、「私立」が27.2%、回答者の所属クラスは、「理系クラス（理系コース）」が43.3%で最も多かった。

(c) 高校卒業後の希望進路や興味ある学問体系

回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聞いたところ、「国公立大学に進学」が69.8%で最も高い。次いで「私立大学に進学」が60.3%。国公立大学への進学志望者が多いことから、新学部が今後ターゲットとする対象に調査を実施できていると考えられる。回答者の興味のある学問系統は、新学部と関連のある「工学」（30.8%）が最も高い。次いで、「理学」（29.9%）、「経済・経営・商学」（21.8%）、「文学」（21.0%）が高い。

(d) 学部・各学科の特色に対する魅力度

都市科学部の特色に対する魅力度（※）は、全ての特色で5割を超える。都市科学部の特色のうち、在学途中で半年から1年間、国内や海外の研究機関や企業で研修できることに対する魅力度は80.0%で都市科学部の特色3項目中最も高い。学科ごとの特色に対する魅力度（※）は、全ての特色で6割を超える。学科ごとの特色のうち、環境リスク共生学科の特色である豊かさとしのバランスがとれた持続可能な社会を実現するため、総合的視点で自然環境や人工環境、社会環境のリスクを学ぶことに対する魅力度は67.0%で、学科ごとの特色4項目中最も高い。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

(e) 都市科学部への受験意向・入学意向

都市科学部を「受験したいと思う」と答えた人は19.5%（514人）である。都市科学部を「受験したいと思う」と答えた514人のうち「入学したいと思う」と答えた人は、都市社会共生学科20.8%（107人）、建築学科40.7%（209人）、都市基盤学科12.1%（62人）、環境リスク共生学科15.6%（80人）で、調査時点で予定した入学定員（都市社会共生学科60人、建築学科68人、都市基盤学科48人、環境リスク共生学科56人）を上回っている。

本学への志願者は全国各都道府県に分布していることおよび神奈川県内の高校生人数を勘案すると、定員を十分に上回る受験生を確保できる見込みであることが推察できる。

② 私費外国人留学生の受験ニーズ

【資料4】日本留学アワーズ受賞（表彰状）

本学では、平成29年度より、学部の私費留学生受け入れの全学的・統一的な展開として、横浜グローバル教育プログラム（YGEP=Yokohama Global Education Program）と称し、渡日後入試および渡日前入試を組み合わせる各学部で実施する。

都市科学部では、日本語能力N1レベルを前提とする従来型（YGEP-N1。各学科）、日本語能力N2レベルを前提とする新しいかたち（YGEP-N2。都市基盤学科および環境リスク共生学科）、全ての講義や演習等を英語で実施するプログラム（YCCS。都市社会共生学科）の実施を予定している。

本学は、日本国内の日本語学校教師による投票によって、東日本の国立大学として教育水準の高い大学として表彰を受けており【資料4】、来日外国人からの受験ニーズは高いと想定できる。

YGEP-N1については、これまでの私費外国人留学生の志願状況をもとに入学定員を設定した（都市社会共生学科2名、建築学科2名、都市基盤学科3名、環境リスク共生学科3名）。

YGEP-N2については、本学独自の海外高校への調査結果などをもとに入学定員を設定した（都市基盤学科5名、環境リスク共生学科3名）。具体的には、学生支援機構によるさくらサイエンスプロジェクトでの来日来学学生へのインタビューおよびJICAによる日系人若手研修での来日来学学生へのインタビュー調査で、いずれも対象者全員が入学意向を示したこと、日本語での教育を実践している、ベトナム、モンゴル、パラグアイの学校からの要請があったことをもとに、

設定人数の確保は可能と判断した。

YCCSについては、これまでの志願者および合格者の実績（表1）をもとに入学定員を設定した（都市社会共生学科12名）。

表1 YCCS入試の実施状況（平成26年～）

平成26年度				平成27年度			
志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
22	22	15	10	37	37	14	10

③ 入学定員の設定

①および②を踏まえ、都市科学部の入学定員を以下のとおり設定する。

学科名	日本人学生定員	私費外国人留学生定員			入学定員合計
		YGEP-N1	YGEP-N2	YCCS	
都市社会共生学科	60	2	-	12	74
建築学科	68	2	-	-	70
都市基盤学科	40	3	5	-	48
環境リスク共生学科	50	3	3	-	56
					248

(2) 定員充足の見込み

① 本学の入学応募者と応募地域の現状

【資料5】出身高校地域別志願者数

本学学部の志願者は、東京・神奈川を中心にした関東で6割、それ以外の北海道・東北から中部、北陸、近畿、中国、四国、九州で4割が集まり、広く全国から志願者が集まっている全国型の大学である。

この点は、都市科学部の母体になる各学部の課程やEPでも事情は変わらない。都市社会共生学科は、現在の人間文化課程を、建築学科は建築EPを、都市基盤学科は都市基盤EPを、環境リスク共生学科は地球生態EPをそれぞれ主な出身母体とするが、この4つの課程・EPにおける平成27年度・平成26年度の志願状況を地域別に確認したのが【資料5】である。

これによれば、4つの課程・EPは、神奈川・東京を中心にした関東から5～9割の受験生が集まり、残りが関東以外の全国から集まっている。平成27年度について4つの課程・EPの地域別志願者の割合をみれば、人間文化課程（神奈川24.0%、東京19.0%、関東58.3%、関東以外の他府県41.7%）、建築EP（神奈川26.2%、東京30.3%、関東72.3%、関東以外27.7%）、都市基盤EP（神奈川26.7%、東京45.2%、関東90.4%、関東以外9.6%）、地球生態学EP（神奈川35.9%、東京26.6%、関東70.3%、関東以外29.7%）となる。平成26年度もほぼ同様の状況である。

ちなみに4つの課程・EPの受験倍率を確認すれば、平成27年度入試で、人間文化課程2.2倍、建築EP6.3倍、都市基盤EP2.5倍、地球生態学EP3.0倍であり、また、過去3か年（平成25～27年度）の平均（表2）を見ても、人間文化課程2.2倍、建築EP6.1倍、都市基盤EP2.7倍、地球生態学EP2.4倍であり、建築EPは高い倍率を、他の課程・EPは、それぞれ安定した倍率を恒常的に確保している。

表2 一般入試実施状況（教育人間科学部人間文化課程、理工学部建築都市・環境系学科）

学部名	学科・課程名	EP名	日程	平成25年度			平成26年度			平成27年度			3か年平均倍率
				受験者(A)	合格者(B)	倍率(C)=(A)/(B)	受験者(A)	合格者(B)	倍率(C)=(A)/(B)	受験者(A)	合格者(B)	倍率(C)=(A)/(B)	
教育人間科学部	人間文化課程		前期	277	116	2.6	188	112	1.8	234	120	2.2	2.2
			後期	165	53		126	60		153	60		
			計	442	169		314	172		387	180		
理工学部	建築都市・環境系学科	建築EP	前期	228	44	5.5	242	47	6.5	259	46	6.3	6.1
			後期	146	24		188	19		203	27		
			計	374	68		430	66		462	73		
		都市基盤EP	前期	43	20	2.4	56	19	3.2	54	20	2.5	2.7
			後期	35	13		40	11		40	17		
			計	78	33		96	30		94	37		
			地球生態学EP	前期	56		25	48		24	60		

② 神奈川県における入学意向者の調査

外部組織により、本学の主な学生募集エリアである神奈川県に所在する高校の高校2年生（設置年度に入学対象の学年）に調査を実施した。調査対象は、30校、3,925人であり、うち、24校、2,637人から有効回答を得た。回答率は67.2%である。

表3 都市科学部への入学意向者と入学想定者

学科名	日本人定員	入学意向者の調査 (神奈川県)		入学想定者 (全国)	
		入学意向者	入学意向者／定員	入学想定者	入学想定者／定員
都市社会共生学科	60	107	1.8	445	7.4
建築学科	68	206	3.0	786	11.6
都市基盤学科	40	62	1.6	149	3.7
環境リスク共生学科	50	80	1.6	222	4.4

* 入学意向者＝「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた人

* 入学想定者＝平成27年度の神奈川県志願者の割合を踏まえて全国の志願者を推計した人数

表3に示すように、神奈川県に所在する高校の高校2年生のうち、都市科学部への入学意向者の入学定員に対する比率は、4学科ともに1.6～3.0の倍率のなかにある。4学科の入学意向者数に対して、平成27年度の志願者における全国と神奈川県の比を勘案して、全国の志願者数を推計して倍率を求めると、3.7～11.6という倍率になり、学生確保は十分に可能であると考察できる。

(3) 学生納付金の設定の考え方

本学の初年度納付金は、817,800円（授業料年額535,800円、入学料282,000円）で近隣の国立大学と同額である。都市科学部についても本学他学部との均衡を考慮して同額に設定予定である。

(4) 学生確保に向けた具体的な取組状況（予定）

都市科学部は文理融合の新しい学部であり、いずれの学科も従来分野の再構成や拡大を伴うことから、学生確保に向けた取組の重要性は高い。設置構想については、大学ホームページやオープンキャンパスにてすでに紹介している。

設置認可後には、すみやかに大学説明会、都市科学部独自のオープンキャンパス、予備校および進学者の多い高校の進路指導担当教員向けのセミナーや連絡会の開催を行う他、高校訪問による説明会や出前授業の開催、受験雑誌や新聞などへの広告掲載などを予定している。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 社会ニーズの考察に係る客観的なデータの概要

【資料6】横浜国立大学「都市科学部」（仮称）設置に関するアンケート調査【企業対象調査】
結果報告書

【資料7】調査票様式（企業版）

外部組織により、全国1600企業に郵送調査を実施し21.4%にあたる343社から回答を得た。その結果をもとに都市科学部の社会ニーズを考察する。

調査において示した都市科学部の特色に対する魅力度（魅力度＝とても魅力を感じるあるいはある程度魅力を感じると回答した割合。以下同様）は、全ての特色で7割を超える。都市科学部の特色のうち、在学途中で半年から1年間、国内や海外の研究機関や企業で研修できることに対する魅力度は90.4%で全項目中最も高い。

学科ごとの特色のうち、都市社会共生学科の特色である、多様な価値観からなる都市社会のコミュニティを支える人材となるため、人文社会科学の視点を組み入れたグローバルかつローカルな都市共生学を学ぶことに対する魅力度は82.5%で、学科ごとの特色項目中最も高い。

都市科学部の社会的必要性についての評価は、4学科とも8割以上である。また、都市科学部の各学科に採用意向を示した企業については、いずれの学科でも65%を超える企業数になっている。

都市科学部の各学科卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業に対し、該当学科卒業生を毎年何名程度採用すると想定しているか尋ね、その結果をもとに毎年の採用想定人数を推計した結果、都市社会共生学科273名、建築学科326名、都市基盤学科296名、環境リスク共生学科280名となり、いずれも学年あたりの定員数の4倍以上の結果になっている。

(2) 企業・地方自治体等からのヒアリングおよび要望

【資料8】企業・地方自治体等からのヒアリング社会ニーズ調査

各学科の育成人材像に関連する企業や公共団体（地方自治体等）に対するヒアリング調査は、都市科学部担当予定の教員で分担して、平成27年7月から9月にかけて実施した。

調査結果では、各学科における教育内容、育成人材像について極めて高い関心と期待が寄せられており、都市科学部に対する社会ニーズの強さを確認することができる。

社会ニーズの内容を確認すれば、都市社会共生学科では、「異なる文化、社会への対応力が必要」であり、「都市社会の多様性を理解する力」、「専門性や異なる文化をつなぐ力」、「リベラルアーツをしっかりと学ぶ」、「グローバルとローカルをつなぎ、文化をマネジメントする力」や「都市の実践力を身につける」ことが求められている。建築学科では、「多様な社会的課題に包括的に応答できる専門的能力が求められている」、「視野を広げ、様々な知見を統合する力が求められている」、「実践的な創造力が求められている」、「専門性をしっかりと学ぶ」、「リスクをマネジメントする力」や「実践力を身につける」ことが求められている。都市基盤学科では、「全体を見

渡せる力」、「専門的な力」や「歴史や文化を踏まえた力」が求められている。環境リスク共生学科では、「異なるリスクを総合的に比較分析する力」や「異なる分野をつなぐ力」が求められている。

以上の社会ニーズをまとめると、都市科学部に対しては、「文系と理系の両方を融合させて学ぶことへの期待」、「グローバルとローカルをつなぐことへの期待、つながりを深めることへの期待」「リスク共生学をしっかりと学ぶことへの期待」、「イノベーションを課題にすることへの期待」の4つの期待が強いと集約することができる。「リスク共生学」や「イノベーション」など、都市科学部で重視する専門性が学べることへの期待とともに、文系と理系の融合、グローバルとローカルをつなぐことなど、つながりを深めることのできる人材育成への高い期待が示されている。

(3) 地方自治体および海外からの要望書

【資料9】 要望書（神奈川県、YGEP）

都市科学部の設置について、神奈川県およびモンゴルの新モンゴル学園より要望書が寄せられている。神奈川県では、平成27年7月に総合計画「かながわランドデザイン第2期実施計画」が策定されており、グローバル化に適応し、イノベーションの創出や地域の活力を引き出す人材育成とまちづくりに取組むとしており、都市科学部は、まさに県の計画実現に資する教育組織であると述べている。新モンゴル学園では、附属校である小中高一貫学校で日本語教育を行っており、日本語能力N1レベルだけでなく、N2レベルも受け入れるYGEPが実施されれば、受験生はさらに増えるだろうと指摘している。

3. 高等専門学校編入学定員設定の考え方

高等専門学校（以下「高専」という。）からの編入については、建築学科で2名を2年次に、都市基盤学科で5名を3年次に予定している。これは、建築EPおよび都市基盤EPでのこれまでの高専編入試験志願者および合格者数の実績（表4）に基づくものであり、学生確保は十分に可能であると考える。

表4 高等専門学校編入学入試の実施状況（理工学部建築都市・環境系学科（平成24年～））

教育プログラム (EP)	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
建築EP (2年次編入)	5	4	1	1	1	0	0	0	7	7	2	2	5	3	1	1	2	2	2	※
都市基盤EP (2年次編入)	3	3	0	0																
都市基盤EP (3年次編入)					7	7	4	4	17	14	5	5	19	18	5	2	19	16	5	※
計	8	7	1	1	8	7	4	4	24	21	7	7	24	21	6	3	21	18	7	※

※…入学手続前の為、データ無し

高専編入学生は入学後極めて優秀な学修成果をあげており、教育プログラムの平均GPAと比較すると、建築EPおよび都市基盤EPともに7～8割の学生が平均を上回っている。

また、学部・大学院において最優秀成績賞・最優秀研究賞を獲得する者や各種の賞を受賞する者も多いなど、極めて優秀な成績を残し、多くは大学院進学を経て、企業や行政機関の第一線で活躍している。

さらに、高専編入学生は、1年生から実験等を含めた専門的知識を早く習得しており、他方、大学から入学した一般学生は、英語や数学等の高い知識を習得していることから、編入学生と一般学生が相互に切磋琢磨して学ぶことの学習効果は極めて高く、そのことは編入学生のみならず、一般学生への意識啓発を通じて両学科の学生全体の就職における社会ニーズの高い実績に結びついている。